



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4107 号 2017.12.29 発行

### 【年の瀬記者ノート】相模原殺傷事件 激減した取材攻勢と社会の関心 遺族の心境を聞く



産経新聞 2017年12月28日  
年内最後の月命日となった26日には園の正門前に献花台が設置された＝相模原市

神奈川県相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で昨年7月、入所者19人が刺殺されるなどした事件から2度目の年の瀬を迎えた。今回、事件で兄を失った県内の50代の女性が産経新聞の取材に応じ、障害者への差別を恐れる気持ちと、前へ進もうとする気持ちが入り乱れる複雑な心境を吐露した。一方で「語り部」として

精力的に活動する関係者も存在する。それぞれの「今」を追った。

#### ■「見ない方がいい」

目の前に座っているその女性は、ひどく緊張してみえた。元職員の植松聖（さとし）被告（27）＝殺人罪などで起訴＝に兄を殺害された県内の女性だ。記者とは息子ほど年齢が離れていることもあってか、徐々に打ち解けると、話は核心部に入っていった。



生後まもないころに発症した高熱の影響で、知的障害を持つことになった兄がやまゆり園に入ったのは約20年前のこと。「より良い環境で」と、別の施設から移ることを決めた。兄は言葉で意思の疎通を図ることはできなかったが、声のトーンで喜怒哀楽を表現した。母親ら家族が園に来る日にはドアの前で待ち構えた。「母のことが大好きだった」と、女性は振り返る。

約2年前に鬼籍に入った母親からは生前、「あそこ（やまゆり園）が『第2の故郷』だって、あの子（兄）はそう思ってる」と聞いた。園の元職員らも「職員のことをよく手伝ってくれた。園を愛していた人だった」と証言する。

だが、植松被告が振り下ろしたやいばが兄から園を奪い去った。事件当日の朝、職員から電話で一報を聞かされ、「本当に信じられない気持ち」で園に駆けつけたという。だが、兄はすでに息を引き取っていた。首から下を複数カ所刺されていた。「見ない方がいい」と、顔だけしか見られなかった。

以来、事件当日に園で目の当たりにした警察車両や救急車両の赤色灯や、サイレンの音に女性は恐怖心を抱くようになった。事件のニュースも、いまだに直視できていない。

#### ■語られることが減り

自分の兄を襲った戦後最悪の殺人事件。それまでニュースの世界にしか存在しないような事件の関係者に自分になってしまったことも信じられず、精神的にも動揺。家族会の方針で葬儀などにも実名を使用しないことが決まるなど、慌ただしく葬儀を終えた。

そんな女性にとって「本当の試練」はここからだったのかもしれない。帰宅した女性を待ち受けていたのは、取材に訪れる多くの報道陣だった。

事件のニュースも直視できない状態で、話ができるわけもない。鳴り響くインターフォ

ンの音が怖かった。外に出るとついてくる記者もいた。「ほうっておいてほしい」とまで思った。

だが、次第に報道陣の取材攻勢はやんでいった。平穏を取り戻すにつれ、事件の風化を危惧する気持ちが強くなっていった。

世の中の動きはめまぐるしい。兄が犠牲となった事件が社会で語られることは今ではめっきり減った。女性は「障害者も普通の人間。この事件を忘れてはいけない」と危機感を募らせている。

一方、「障害者が身内にいることを知られるのが怖い」との気持ちも残るのが正直なところだという。兄が幼いころ、母は兄を庭で遊ばせていたが、近所に新しい家が建つにつれて、いつの間にか外には出さないようになっていた。今考えると、母も差別が怖かったのかもしれない。

「話すべきなのだろうか」。女性は思い悩む。

#### ■事件を語る存在

そんな女性が感謝している男性がいる。植松被告に腹などを刺され、一時意識不明の重症となった入所者、尾野一矢さん（45）の父、剛志さん（74）だ。一矢さんは順調に回復。現在は同市内の施設で生活を送るが、剛志さんの体は満身創痍（そうい）。過去に肺気胸を患うなど手術も経験し、今でも背骨には4本のボルトが埋まっている。

それでも「忘れられてはいけない事件だ」と心に決め、妻のチキ子さん（76）とともに各地をわたり歩く。

来年1月にも手術を控えるなど体調は万全ではないが、覚悟は決まっている。「事件を語り継ぐことが人生最後の仕事」と、今後も活動を続ける予定だ。

風化を懸念する思いは、女性も同じだ。「世間が事件を忘れていてのではないか。裁判はちゃんと行われるのだろうか」。先行きが見通せない状況に、不安は尽きない。

女性の背中を少しでも押す意味で、記者はある提案をした。

「今度、一緒に剛志さんの講演に行ってみませんか？」

女性は少しためらった後、こう答えた。

「行ってみたいです」

進んだ距離に違いはあれど、前を向こうとする気持ちは皆、同じなのだ。（河野光汰、写真も）

#### ■相模原殺傷事件

平成28年7月26日午前2時ごろ、相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」を元職員の植松聖被告が襲撃。入所者19人が刃物で刺され死亡、職員2人を含む26人が負傷した。植松被告は約5カ月間の鑑定留置を経て、今年2月に殺人など6つの罪で起訴され、現在、横浜拘置支所（横浜市港南区）に勾留中。

### <寝屋川監禁>精神疾患孤立防ぎ、行政支援を…識者ら指摘

毎日新聞 2017年12月28日  
柿元愛里さんの自宅。中央の建物内で監禁されていたとみられる＝大阪府寝屋川市で2017年12月26日午前11時35分ごろ、村田拓也撮影

精神疾患を理由に大阪府寝屋川市の自宅で監禁された柿元愛里さん（33）が凍死し、遺体を放置したとして両親が死体遺棄容疑で逮捕された事件は、約16年もの間、狭い場所で監禁を続けた疑いが強まり、その特異性が際立っている。一方、精神障害者の家族や



専門家は、社会の偏見の中で一家が地域や行政の支援から孤立していった可能性や、社会が病気を理解する重要性を指摘している。

大阪大の蔭山正子准教授（公衆衛生看護学）は「障害への偏見や行政のサポートが期待できないとの思いから、家族が対応を抱え込むことが多い。今回もそうかもしれない」と推し量る。

蔭山准教授によると、日本の精神疾患の治療は病院での受診が前提だが、抵抗するなど病院に行くのが困難で、行政による通院支援がないなどの現状もあり、問題は根深いという。「医師らが家庭訪問して診療したり、相談に乗ったりする仕組みが必要だが、欧米に比べて日本では手薄だ」とみる。

立命館大の山本耕平教授（福祉臨床論）は「両親だけの責任として議論するのは問題だ」と訴える。両親は二重扉の監禁部屋を作り、監視カメラを多数設置していたが、山本教授は「そうしなければならないほどの事態が起きていたのかもしれない、地域や行政が気付かなかったことこそが課題だ」と分析する。

捜査関係者によると、愛里さんは小学校時代に精神疾患を発症した。山本教授は、愛里さんの情報が、義務教育終了後も行政内で引き継がれなかった可能性にも言及。「行政が切れ目なく情報を共有し、サポートする仕組み作りが必要だ」と指摘した。

大阪府精神障害者家族会連合会の奥野保理事（78）は「世間の理解は進んでいない。近所に知られたくないという思いだったのだろう」と察し、「事件は行き過ぎているが、私自身も肩身が狭い思いをしてきた。両親のつらさは想像できる」とも語った。「家族だけで悩まずに、勇気を持って相談してほしい」と呼びかけた。【山田毅、村田拓也、津久井達】

## 屋外に監視カメラ10台設置



共同通信 2017年12月27日

大阪府寝屋川市の住宅のプレハブに柿元愛里さん（33）が監禁され死亡した事件で、敷地の塀など住宅の外側に向け約10台の監視カメラが設置されていたことが27日、捜査関係者への取材で分かった。

### 屋外に監視カメラ10台設置

府警捜査1課は、死体遺棄容疑で逮捕した父親の柿元泰孝容疑者（55）と母親の由加里容疑者（53）が、15年以上にわたる監禁の発覚を恐れ、周囲の人の通行や出入りを警戒していたとみて調べている。

捜査関係者によると、柿元容疑者宅は木造平屋建てで、高さ約2メートルの塀に囲まれ、外部から屋内が見えにくい構造。監視カメラは塀の表札近くなどに設置され、周辺の路上を写せるようしていた。

## 給与の格差最大3倍 スクールソーシャルワーカー 賞与、交通費もばらつき

西日本新聞 2017年12月28日

教育と福祉のパイプ役として不登校やいじめ、虐待、貧困などの問題に家庭や学校と連携して対処するスクールソーシャルワーカー（SSW）の給与が、九州7県や政令市、中核市の教育委員会で最大3倍の格差があることが、西日本新聞の取材で分かった。賞与を出す市がある一方、交通費不支給の市もあった。国は2019年度までに全国に約1万ある公立中学校区すべてに配置する計画だが、SSWの給与だけでは生活が困難な例も多く、人材確保が課題になっている。

本紙が九州7県教委と政令市・中核市教委に、それぞれで採用するSSWの待遇を問い合わせたところ、給与は福岡県が時給5千円だったのに対し、長崎県などは時給3千円、宮崎、鹿児島両県は時給2千円、佐賀県の準有資格者は時給1500円と大きな差があった。月給制の市でも、最も高い福岡市の25万8200円に対し、最も低い宮崎市は14万4300円だった。

非常勤嘱託として週4日勤務の北九州市は、月給25万6000円に加えて賞与や時間外手当も支給。厚生年金保険の適用もある。市教委は「専門職であり、市の嘱託職員でも待遇が一番いい」としている。

多くの教委は、SSWが学校などを訪れる際の交通費を補助するが、熊本、大分、宮崎市などは「給与に含まれている」として別途支給はしていない。身分は、ほとんどの教委が非常勤の嘱託か職員だった。

福岡市教委は「SSWは成果が非常に上がっており、待遇面を充実させてきた」。大分県教委も「処遇を改善して必要な人材を集めるため」として本年度から時給を千円アップした。

長崎県教委は「待遇が十分とは言えない。SSWから生活の相談をされることもあるが、所得保障の事業ではなく難しい面がある」とした上で「SSWの携帯電話使用料を予算化している自治体もあり、改善していきたい」と話した。

ある中核市の市教委幹部は「学校現場でのSSWの需要は高まっており、増員の要望が寄せられている。限られた予算の中で、人数を増やすべきか、待遇を改善すべきか悩ましい。国の財政的な支援を求めたい」と訴えた。

#### 【ワードBOX】スクールソーシャルワーカー

学校や教育事務所を拠点に児童相談所や医療機関、行政と連携して子どもを取り巻く問題を解決に導く福祉専門職。社会福祉士や精神保健福祉士などの有資格者が中心で、採用基準は自治体で異なる。文部科学省が2008年度から活用事業を導入し、都道府県、政令市、中核市を対象に人件費の3分の1を補助する。16年度は全国で1780人が活動した。来年度予算案では7500人分を計上している。一般市町村は県から派遣・配置を受けるが、人数は限られ、独自予算で採用する市町村もある。

#### 【お金の話】来年の家計 医療・介護全体に負担増 光田洋子（マネージャーナリスト）

東京新聞 2017年12月28日

今年最後の今回は、暮らしにかかわるお金で、来年から変わるものを紹介します。

来年は六年に一度の診療、介護、障害福祉という三報酬の同時改定の年になります。四月から、病院などにかかる際の医療費はやや値上がりし、薬代は今までより少し安くなる人もいます。訪問介護やデイサービスなどの介護サービスを利用している人や、障害福祉サービスの利用人も、若干の値上がりが見込まれます。事業者からのお知らせなどで確認を。

入院時の食事にかかる一部負担も、現在は一食につき三百六十円ですが、四月から百円上がり、四百六十円になります。住民税非課税世帯等の負担は変わりません。

八月からは、医療費の自己負担を抑えるための高額療養費について、七十歳以上の自己負担限度額が変わります。一般の人は通院の限度額が月一万四千元から一万八千元に。現役並み所得者は七十歳未満と同様に、年収に応じた自己負担限度額に引き上げられます。

九州7県・政令市・中核市のスクールソーシャルワーカーの待遇

教育委員会	給与	賞与支給	交通費支給	身分
福岡県	時給5000円	×	○	非常勤嘱託
福岡市	月25万8200円	×	○	非常勤嘱託
北九州市	月25万6000円	○	○	非常勤嘱託
久留米市	月16万4748円	○	○	非常勤職員
佐賀県	※時給3000円	×	○	非常勤職員
長崎県	時給3000円	×	○	非常勤職員
長崎市	月14万6200円	×	○	常勤嘱託
佐世保市	時給3000円	×	×	臨時職員
熊本県	時給3190円	×	○	非常勤職員
熊本市	時給3500円	×	×	非常勤職員
大分県	時給2500円	×	○	非常勤職員
大分市	月20万4000円	×	×	嘱託職員
宮崎県	時給2000円	×	○	非常勤職員
宮崎市	月14万4300円	×	×	常勤嘱託
鹿児島県	時給2000円	×	○	非常勤職員
鹿児島市	時給2000円	×	○	非常勤

※佐賀県教委は有資格者の場合(有資格者に準ずる場合は時給1500円)

税金面では、一月から配偶者特別控除、配偶者控除が改正され、対象となる妻（夫）の年収は百五十万円までに拡大。百五十万円超二百一十万円までは控除額が縮小されます。一方、本人が年収千二百二十万円を超えると適用外となり、増税になります。固定資産税は三年に一度の見直しで、新課税のタワーマンションでは高層階と低層階で税額が変わりません。

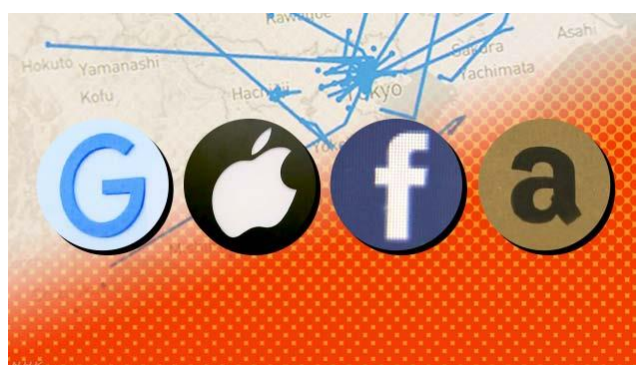
また、少額投資非課税制度で新たにできた「つみたてNISA」は一月から開始。年間四十万円までの積み立て投資に対する収益が最長二十年間も非課税になります。

民泊が営める「民泊新法」は六月十五日から施行。自治体ごとに条例で営業可能な地域や曜日を規制する動きも。マンションの場合は管理規約で民泊の可否を定めるため、事前に確認が必要です。

### 崩せるか “G A F A” の牙城

NHKニュース 2017年12月27日

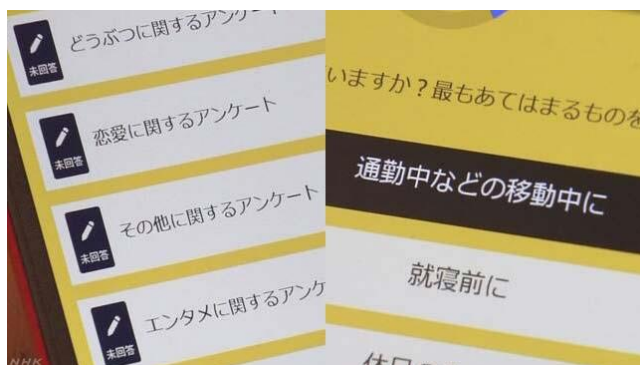
“G A F A（ガーファ）”ということばをご存じでしょうか？スマートフォンやパソコンを使っていると、検索や買い物の履歴などの膨大な個人データが企業に蓄積され、事業に活用されます。その個人データを圧倒的な規模で集めている勝ち組企業———グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾンの頭文字をとって「G A F A」と呼ばれています。自動車や家電製品など、あらゆるもの



のがネットにつながる「I o T」の時代を迎えて、飛躍的に増えていく個人データを日本企業がいかにも有効に活用するか。“G A F A”の牙城に風穴を開けようという試みが動き始めています。（経済部記者 山田裕規）

#### その名も“情報銀行”

大手電機メーカーの富士通は、2017年8月、およそ240人の社員の協力を得て、ある実験を始めました。プライベートに関する500の質問を投げかけ、回答を収集。質問の中身は、年齢や性別、家族構成といった基本情報から、趣味や住宅ローンの残高、引っ越しの計画まで多岐にわたります。



こうして集めた膨大な個人データを外部の企業に提供し、事業に活用するには、どのような質問項目が有効かなどを検討してもらっています。

実験の狙いは、顧客の個人データを企業に有料で提供するビジネスの可能性を探ることです。その名も「情報銀行」。各企業が、同意を得た顧客の個人データを共有することで、マーケティングや商品開発に活用できないかというわけです。

ただ、個人データを集めたり、外部に提供したりするには、顧客の理解や協力が欠かせません。例えば、ネット通販で商品をチェックしただけで、似たような商品の広告が次々と表示されて、なんとなく気持ち悪く感じるという方も少なくないと思います。こうした抵抗感をいかに和らげるか。今回の実験では、質問に回答した社員一人一人がデータを提供する外部企業を選べるようにしたり、回答の“見返り”として飲食店のクーポンをつけたりと工夫を盛り込んでいます。

担当者の築山万里沙さんは「自分の会社が持つデータだけでなく、ほかの企業が持つ顧客データも組みあわせて使うことができれば、そこに新しいビジネスチャンスが眠っていると思う」と話しています。

築山万里沙さん

### オーダーメイドの旅行プラン

実際の消費者を巻き込んだ、より具体的な試みも動き出そうとしています。大日本印刷は、旅行業界最大手のJTBと組んで、個人の好みに併せた旅行プランを提案する試験的な事業を来年スタートする計画です。大日本印刷は、傘下の大手書店を利用している1



00人の女性の協力を得て、さまざまな質問に答えてもらい、本の購買履歴も組み合わせたデータがJTBに提供されます。

### 大日本印刷のアプリの画面

JTBは、地元のタクシー会社などと協力して、提供された個人データをもとに、観光施設や飲食店などのおすすめスポットを組み合わせ、“その人専用の旅行プラン”を提示するという仕組みです。

### 「GAFA支配を許すな」

日本企業が今、個人データの活用に躍起になっている背景には、アメリカの大手IT企業が、データ市場を、いわば“支配”している現状への危機感があります。

ネットの検索や閲覧の履歴でグーグル、携帯電話でアップル、SNSでフェイスブック、買い物の履歴でアマゾン。便利なサービスを提供し、大量の



個人データを囲い込むことに成功した“GAFA”の牙城に風穴を開けなければ、競争が成り立たなくなるというわけです。

危機感を強める日本の政府は、「IoT」の普及で飛躍的に増える個人データを活用する新たな仕組みを作れないかと模索しています。具体的には、消費者がデータを提供する相手を主体的に決めるなど、自分のデータに対する関与を強めたり、富士通が実験を進める「情報銀行」のような第三者的な機関に預けたりする仕組みを検討しています。

EU＝ヨーロッパ連合は、メールや買い物の履歴といったデータを、別のITサービスに持ち運びできる「データポータビリティ」のルールを策定し、2018年5月に施行される予定です。これも、“GAFA”に代表される大手IT企業によるデータの抱え込みを排除する狙いがあります。

### 抵抗感どう減らす？

個人データを幅広く共有し、経済やビジネスの活性化につなげるには、情報漏れを防ぐ安全性を確保するとともに、消費者からの信頼を得ることが欠かせません。

4年前、JR東日本がICカード乗車券「Suica」の利用データをほかの企業に提供

した際は、個人を特定できない形にしていたものの、利用者の反発を招き、一時的に提供を停止する事態に追い込まれています。

こうした抵抗感を軽減し、個人データをやり取りできる環境を目指して、電機メーカーやベンチャー企業などおよそ40社が、2017年11月、「データ流通推進協議会」という団体を立ち上げました。

データを安全に取り引きするためのルールや、データを扱う企業を認定する制度を2018年の夏までに整備し、個人データなどの取引市場の土台を固めることを目指しています。

「インターネットにおける新しい石油」とも言われ、消費者と企業、どちらにも大きな恩恵をもたらす可能性を秘める個人データ。IoTの普及にあわせて、あふれかえる情報を日本企業が主体的に活用していくことができるのか。残された時間は、多くはなさそうです。

### 老施協の不正支出、3100万円 内部調査で判明 朝日新聞 2017年12月27日

公益社団法人「全国老人福祉施設協議会」（老施協）の理事らが、高額な飲食代を「会議費」として運営費から支出していた問題で、老施協は不正支出が2013～16年度に約3100万円あったとの内部調査報告書を22日付でホームページに公表した。

老施協には特別養護老人ホームなどが加盟。運営費の8割以上を会費で賄い、厚生労働省から補助金も受ける。内規で「会議費等」として交際費は1人あたり5千円まで支出できるが、1万円以上の飲食費や2次会、役職員だけの会合といった不正支出が200件超あった。

不正支出の期間は「介護・福祉分野における重要な法改正、改革などが並行して進められた時期」だったとし、「国の動向や関係機関・団体の方針を情報収集、連絡調整し、現場の意見発信」を行う必要から会合を開いたとした。一部は政治家や官僚への接待に使われたとの証言もあるが、報告書に会合の参加者の記載はなく、取材にも「明確な記録がない」とした。

不正支出額については、不正があった期間の理事と幹事計39人の役員のうち、退任者を除く33人が18年度末までに全額弁済する。（松川希実）

### 熟年男子の味、子ども食堂で好評 鎌倉市主催の料理教室OB



東京新聞 2017年12月28日

子ども食堂の準備をするメンバーら＝鎌倉市で

鎌倉市主催の「男の料理教室」（10回）を昨年修了したメンバーでつくるグループが、市社会福祉協議会が市内で開いた「子ども食堂」で2回、腕をふるった。「おいしい」と好評で、来年も開催する予定。

教室は、料理をしたことがない60歳以上の男性が対象。修了後、「このまま別れるのはもったいない。何かしよう」と15人が集まり、講師の渡辺公子さん（74）の名前を取って「公子料友会（りょうゆうかい）」を結成した。

「子どもは独立し妻と2人暮らし。料理をやってみたら楽しく、気分転換になった。妻からは『まあまあ』という評価だった」とメンバーの男性（73）。梅澤待喜さん（67）は「自分のために生きがいを求めて参加した」と振り返る。

先月の子ども食堂は大人400円、子ども200円の参加費で、市内のグループホームで暮らす高齢者からも来訪。趣旨に賛同した企業が食材を提供し、他のNPO法人のスタッフと共に春巻き、肉団子のトマト煮、ジャガイモとキャベツのサラダなどを提供した。（草

間俊介)

### 「ゲーム障害」を精神衛生疾患に分類、WHO草案 CNNニュース 2017年12月28日



WHOが「ゲーム障害」を精神衛生疾患に分類する草案 (CNN) 2018年以降、ゲームへの過剰な熱中は精神衛生障害と分類されるかもしれない。世界保健機関 (WHO) が改訂作業を進めている疾病に関する国際統計分類 (ICD) 第11版の草案で、精神衛生症状の項目に「ゲーム障害」が盛り込まれた。

WHOの草案では、ゲームに熱中するあまり「個人、家庭、社会、教育、職業あるいは他の重要な機能分野に重大な障害をもたらす」行動パターンの持続あるいは再発を「ゲーム障害」と定義。特徴的な症状として、抑制が効かなくなり、たとえ悪影響が生じてもゲームの優先度が高くなる状態を挙げている。

一般的には、こうした症状が1年以上続くとゲーム障害と診断される。ただ、症状が重く、全条件を満たしている場合は、それより期間が短くても医師がゲーム障害と診断することもある。

ICD改訂版の草案でゲーム障害の項目に記載されているのは臨床症例のみで、予防や治療法については記載されていないという。

WHOの広報は、「インターネットやコンピューター、スマートフォンといった電子機器の使用がこの数十年で激増した」と述べ、「過剰使用に起因する健康問題も報告されている」と指摘。「世界各地で治療を求める需要が高まっている」と解説している。

ICDは世界各国の医療従事者や研究者が、疾病の診断や分類に利用している。現行版のICDは1990年5月にWHOの意思決定機関で了承され、世界100カ国以上で使われている。改訂版は2018年5月に発行予定。

### 「エイジレス社会」目標に 高齢者が働き続ける環境を 松川希実

朝日新聞 2017年12月28日

内閣府は27日、中長期の高齢者施策の指針となる「高齢社会対策大綱」の骨子案を公表した。年齢で区別せず、意欲や能力に応じて生活できる「エイジレス社会」を目指すとした上で、意欲があれば65歳を超えても働き続けられる環境の整備や、多様な働き方に応じた公的年金制度の構築などを盛り込んだ。

骨子案では「高齢者の体力年齢は若くなっている」とし、65歳を超える人たちの多くが仕事を続ける高い意欲があると指摘。こうした人たちが働ける環境を整備することに加え、起業支援も行うとした。

公的年金制度の構築については、70歳を超えて働く人が受給開始年齢を70歳より後にもできるようにすることを念頭にしている。受給開始年齢は現在、原則65歳で、60～70歳の間でも選べる。早く受け取れば受給額は最大30%減り、遅くすれば最大42%増える。内閣府の大綱に関する有識者検討会は、70歳より後でも選択可能とする制度づくりを提言している。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行